

<調査結果報告>

価格転嫁は足踏み、転嫁率は仕入価格 62%、人件費 46%

三重県内の事業所を対象に、価格転嫁の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査概要】

- 調査期間：2025年5月20日～5月30日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、216件
（※）四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

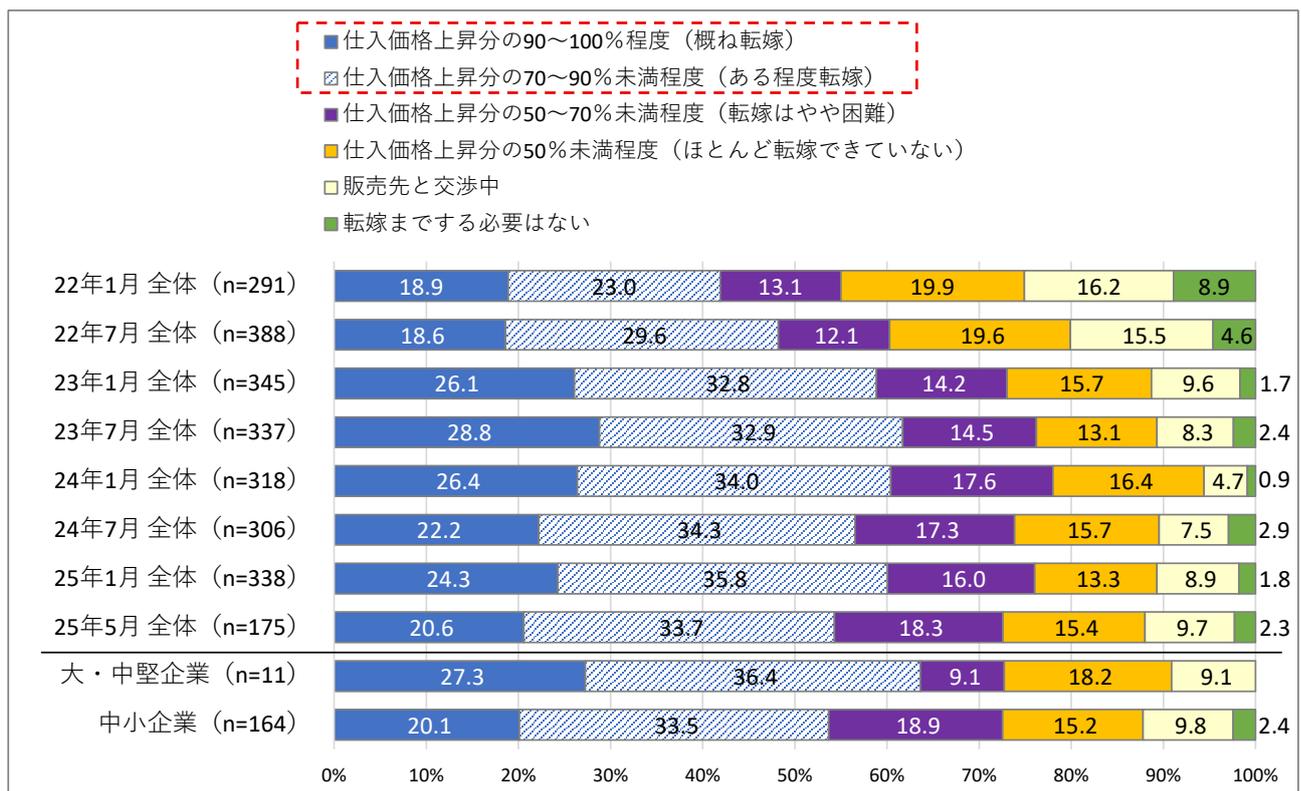
【調査結果】

原材料高や賃上げが進み、仕入や人件費などにかかるコストが増大する中、販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）をみる。

仕入価格（原材料費、燃料費、電気代、副資材費などのコスト）の上昇分の転嫁状況については、「上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」と「上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上転嫁できている企業は54.3%となった。23年7月の61.7%をピークに6割程度で推移していたが低下した。なお、仕入価格の平均転嫁率は62%となった。

物価上昇が続く中、企業からは「毎年の価格転嫁は、顧客との関係性の維持を考慮するとお願いしづらい」（自動車部品加工／ビルメンテナンス）など、度重なる転嫁は難しいとの声が多数聞かれた。

■仕入価格上昇分の転嫁状況

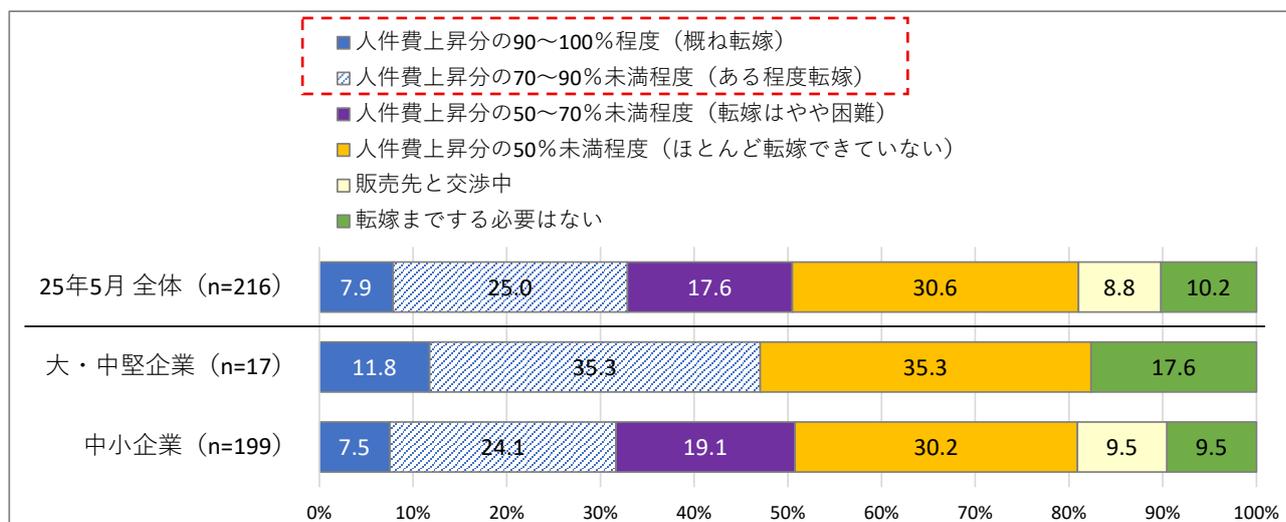


また、労務費などの人件費の上昇分の転嫁状況については、「上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」と「上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上を転嫁できている企業は32.9%だった。

人件費の平均転嫁率は46%となり、仕入価格ほどには転嫁が進んでいない。

企業規模別にみると、中小企業では、仕入価格、人件費ともに大・中堅企業ほど転嫁は進展していない。企業からは、「コストが上昇しているのは自明のことなのに、機械的に定期値下げを打診してくる大手企業がある」との声も聞かれ、サプライチェーンにおける取引価格の適正化の促進が引き続き必要である。

■人件費上昇分の転嫁状況



以上